

【要点ブリーフ】

AI 外交を進める日本に残された宿題

— 平井卓也氏が語った「セキュリティクリアランス」という論点 —

FCCJ 会見・現地メモと公式記録の照合から 2026年7月2日「Japan's AI Future」記者会見に基づく分析

- 2026年7月2日、FCCJにて自民党デジタル社会推進本部長・平井卓也衆議院議員が「Japan's AI Future」と題した記者会見を実施。
- 平井氏は日本のAI政策の基本原則として「**Human in the Lead（人間主導）**」を掲げ、**最終判断と責任は常に人間が負うべき**との立場を明確にした。
- フィジカルAI基盤モデルは国際チームで開発が進み、日本の製造業が長年保有する**非公開データ**を学習に用いる計画があることが判明。
- 大規模言語モデル開発で米中が先行する中、国は国産基盤モデルへ**約3兆円**を投入する方針。ソフトバンク独自の「サラシナ」やSakana AIのモデル連携技術も活用される。
- 平井氏は、AIが安全保障に近接する際の「**セキュリティクリアランス**」制度や国際共同研究のデータアクセス権について、従来「**無防備**」だったとの認識を自ら示した。
- 同日午後、**高市早苗首相とモディ首相**がニューデリーで会談し、AI協力に関する日印共同声明を発表。日印は「**戦略的な研究開発パートナー**」に格上げされた。
- 平井氏の会見ではシンガポール・スイス・ブータン等への言及はあったが、**インドへの言及はなし**。両者の関係は断定を避け、注目すべき並行事象として整理。
- 外国人材受け入れ政策への厳しい質問にも、平井氏は具体策を交えながら**冷静に応答した**。

詳細分析（全文）はこちら: <https://inst-ds.org/?p=1820>

情報源: FCCJ 公式 YouTube による記者会見文字起こし、筆者現地メモ、外務省・FCCJ・デジタル庁等の公式発表。詳細な出典一覧は全文レポート「参考資料」を参照。